

令和元事業年度
(第 1 6 期)

財 務 諸 表

自：平成 3 1 年 4 月 1 日

至：令和 2 年 3 月 3 1 日

国立大学法人埼玉大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	5
利益の処分に関する書類	6
国立大学法人等業務実施コスト計算書	7
重要な会計方針	8
注記事項	10
附属明細書	別紙

貸 借 対 照 表

(令和2年3月31日)

(単位：千円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地		54,763,310
建物	24,010,904	
減価償却累計額	<u>△ 12,831,370</u>	11,179,534
構築物	1,985,028	
減価償却累計額	<u>△ 1,409,973</u>	575,055
機械装置	94,033	
減価償却累計額	<u>△ 37,982</u>	56,051
工具器具備品	8,846,062	
減価償却累計額	<u>△ 7,602,931</u>	1,243,131
図書		3,973,314
美術品・收藏品		67,610
船舶	2,518	
減価償却累計額	<u>△ 2,518</u>	0
車両運搬具	12,023	
減価償却累計額	<u>△ 7,588</u>	4,434
建設仮勘定		203,991
有形固定資産合計		<u>72,066,432</u>

2 無形固定資産

特許権		21,466
ソフトウェア		9,236
電話加入権		6,381
水道施設利用権		7,352
特許権仮勘定		<u>30,347</u>
無形固定資産合計		<u>74,785</u>

3 投資その他の資産

投資有価証券		202,706
敷金・保証金		<u>7,878</u>
投資その他の資産合計		<u>210,585</u>

固定資産合計

72,351,803

II 流動資産

現金及び預金		3,305,290
未収学生納付金収入	127,273	
徴収不能引当金	<u>△ 4,121</u>	123,151
たな卸資産		157
前払費用		9,730
未収収益		748
その他未収入金		144,156
立替金		<u>23,058</u>

流動資産合計

3,606,292

資産合計

75,958,096

負債の部

I 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等	2,311,703	
資産見返補助金等	248,136	
資産見返寄附金	1,058,831	
資産見返物品受贈額	3,071,420	
建設仮勘定見返運営費 交付金等	58,362	
建設仮勘定見返施設費	145,629	
特許権仮勘定見返 運営費交付金等	26,492	6,920,576

長期預り保証金		42,861
長期借入金		96,610
長期リース債務		280,536
資産除去債務		4,760

固定負債合計 7,345,344

II 流動負債

運営費交付金債務	714,383	
寄附金債務	921,920	
前受受託研究費	60,478	
前受共同研究費	78,370	
前受受託事業費等	1,326	
前受金	618,785	
預り科学研究費補助金等	150,538	
預り金	195,675	
一年以内返済予定長期借入金	20,338	
未払金	1,298,857	
リース債務	100,169	
未払消費税等	16,458	
環境対策引当金	121	
流動負債合計		4,177,425

負債合計 11,522,769

純資産の部

I 資本金

政府出資金	66,656,248	
資本金合計		66,656,248

II 資本剰余金

資本剰余金	11,185,469	
損益外減価償却累計額(△)	△ 13,867,220	
損益外減損損失累計額(△)	△ 5,774	
資本剰余金合計		△ 2,687,525

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金	107,578	
教育研究運営改善積立金	165,344	
積立金	21,964	
当期末処分利益	171,717	
(うち当期総利益	171,717)	
利益剰余金合計		466,604

純資産合計 64,435,326

負債純資産合計 75,958,096

損 益 計 算 書

(平成 3 1 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 3 1 日)

(単位：千円)

I 経常費用			
1 業務費			
教育経費		1,737,396	
研究経費		975,430	
教育研究支援経費		394,691	
受託研究費		347,392	
共同研究費		220,686	
受託事業費等		197,429	
役員人件費		140,188	
教員人件費			
常勤教員給与	6,313,227		
非常勤教員給与	<u>373,812</u>	6,687,040	
職員人件費			
常勤職員給与	1,977,341		
非常勤職員給与	<u>406,603</u>	<u>2,383,944</u>	13,084,198
2 一般管理費			496,129
3 財務費用			
支払利息		6,202	
為替差損		<u>31</u>	<u>6,234</u>
4 雑損			
その他の雑損		<u>373</u>	<u>373</u>
経常費用合計			<u>13,586,936</u>
II 経常収益			
1 運営費交付金収益			6,506,276
2 授業料収益			4,220,588
3 入学金収益			629,755
4 検定料収益			153,844
5 受託研究収益			347,465
6 共同研究収益			221,402
7 受託事業等収益			197,781
8 寄附金収益			432,241
9 施設費収益			22,953
10 補助金等収益			64,123

11	資産見返負債戻入			
	資産見返運営費交付金等戻入	243,683		
	資産見返寄附金戻入	143,181		
	資産見返物品受贈額戻入	651		
	資産見返補助金等戻入	167,808		
	特許権仮勘定見返 運営費交付金等戻入	<u>4,061</u>	559,386	
12	財務収益			
	受取利息	40		
	有価証券利息	<u>2,427</u>	2,467	
13	雑益			
	財産貸付料収入	156,030		
	文献複写料収入	504		
	研究関連収入	143,677		
	公開講座等収益	18,039		
	その他の雑益	<u>78,209</u>	<u>396,461</u>	
	経常収益合計			<u>13,754,750</u>
	経常利益			167,813
III	臨時損失			
	固定資産除却損		2,392	
	災害損失		<u>3,751</u>	6,144
IV	臨時利益			
	資産見返運営費交付金等戻入		938	
	資産見返寄附金戻入		1,170	
	資産見返物品受贈額戻入		0	
	資産見返補助金等戻入		0	
	受取保険金		<u>7,938</u>	<u>10,047</u>
V	当期純利益			171,717
VI	当期総利益			<u><u>171,717</u></u>

キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位:千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 2,557,416
人件費支出	△ 8,923,180
その他の業務支出	△ 437,580
運営費交付金収入	6,412,275
授業料収入	3,758,833
入学金収入	573,214
検定料収入	153,844
受託研究収入	344,075
共同研究収入	230,269
受託事業等収入	152,923
補助金等収入	89,957
科学研究費補助金預り金減少	△ 23,700
寄附金収入	479,383
公開講座等収入	18,118
財産貸付料収入	155,850
研究関連収入	143,677
その他の収入	75,116
業務活動によるキャッシュ・フロー	645,662

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

定期預金預入による支出	△ 500,000
定期預金払戻による収入	1,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 1,124,284
無形固定資産の取得による支出	△ 8,532
施設費による収入	230,579
小 計	△ 402,238
利息の受取額	2,657
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 399,580

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

長期借入金の返済による支出	△ 20,338
リース債務償還額	△ 92,444
小 計	△ 112,783
利息の支払額	△ 6,202
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 118,985

IV 資金増加額(又は減少額)	127,096
V 資金期首残高	2,678,194
VI 資金期末残高	2,805,290

利益の処分に關する書類
(令和2年9月14日)

(単位：円)

I	当期未処分利益				171,717,307
	当期総利益		171,717,307		
II	利益処分別				
	国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額				
	教育研究運営改善積立金	<u>171,717,307</u>	<u>171,717,307</u>	<u>171,717,307</u>	

国立大学法人等業務実施コスト計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位：千円)

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用

業務費	13,084,198	
一般管理費	496,129	
財務費用	6,234	
雑損	373	
臨時損失	6,144	13,593,080

(2) (控除) 自己収入等

授業料収益	△ 4,220,588	
入学金収益	△ 629,755	
検定料収益	△ 153,844	
受託研究収益	△ 347,465	
共同研究収益	△ 221,402	
受託事業等収益	△ 197,781	
寄附金収益	△ 432,241	
資産見返運営費交付金等戻入	△ 130,792	
資産見返寄附金戻入	△ 143,181	
特許権仮勘定見返運営費交付金等戻入	△ 4,061	
財務収益	△ 2,467	
雑益	△ 252,784	
臨時利益	△ 10,047	△ 6,746,416

業務費用合計 6,846,664

II 損益外減価償却相当額 623,817

III 損益外除売却差額相当額 0

IV 引当外賞与増加見積額 △ 1,496

V 引当外退職給付増加見積額 △ 221,943

VI 機会費用

国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	1	
政府出資の機会費用	3,165	3,167

VII 国立大学法人等業務実施コスト 7,250,209

(重要な会計方針)

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

下記を除き、期間進行基準を採用しています。

文部科学省が指定する特殊要因経費に充当される運営費交付金 …… 費用進行基準

文部科学省が指定する基幹運営費交付金(機能強化経費)及び学内予算プロジェクト事業に充当される運営費交付金 …… 業務達成基準

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としており、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	2 年	～	47 年
構築物	2 年	～	50 年
機械装置	8 年	～	17 年
工具器具備品	2 年	～	20 年
船舶	5 年	～	11 年
車両運搬具	3 年	～	6 年

なお、受託研究等収入により購入した償却資産については当該受託研究等の期間を耐用年数としています。

また、特定の償却資産(国立大学法人会計基準第84)及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等(国立大学法人会計基準第90)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいています。

3. 徴収不能引当金の計上基準

債権の貸倒による損失に備えるため、貸倒実績率により見積もった回収不能見込額を引当金として計上しています。

4. 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上していません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、事業年度末における支給見込額に基づき計算された賞与に係る引当外増加額を計上しています。

5. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は

計上していません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、基準第87第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しています。

6. 環境対策引当金の計上基準

環境対策を目的とした支出(PCB 廃棄物処理費)に備えるため、運営費交付金により財源が措置されない予定の支出見込額を引当金として計上しています。

7. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券については、償却原価法(定額法)を採用しています。

8. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 最終仕入原価法

9. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃借料を参考に計算しています。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

決算日における10年利付政府保証債の利回りを参考に決定しています。

10. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

11. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によります。

(注記事項)

1. 貸借対照表関係

(1) 引当外退職給付の見積額 5,934,869 千円

(2) 引当外賞与の見積額 632,629 千円

2. キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	3,305,290 千円
定期預金	△ 500,000 千円
資金期末残高	<u>2,805,290 千円</u>

(2) 重要な非資金取引

寄附受による資産の増加	93,923 千円
ファイナンス・リース資産の増加	42,857 千円

3. 国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法
近隣の地代や賃借料を参考に計算しています。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
決算日における 10 年もの国債(新発債)の利回りを参考に 0.005%で計算しています。

4. 減損会計関係

減損の兆候が認められた固定資産(翌事業年度以降の特定の日以後使用しないと決定した固定資産)
該当事項はありません。

5. 重要な債務負担行為

当事業年度に契約を締結し、翌期に支払いが発生する重要なものは以下のとおりです。

(単位:千円)

契約内容	契約先	契約金額	翌期支払額
埼玉大学(大久保 1)総合研究棟(理工学系)改修その他工事	株式会社小松原工務店	145,292	89,324
埼玉大学(大久保 1)ライフライン再生(給水・消化設備)工事	株式会社渡邊組	159,500	95,700

6. 重要な後発事象

該当事項はありません。

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については国立大学法人法第35条において準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、国債、地方債、政府保証債等の有価証券、預貯金、金銭信託に限定しています。

当事業年度の資金運用にあたっては、定期預金、有価証券にて行っています。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位: 千円)

	貸借対照表計上額(*)	時 価(*)	差 額(*)
(1) 投資有価証券	202,706	230,960	28,253
(2) 現金及び預金	3,305,290	3,305,290	－
(3) 未払金	(1,298,857)	(1,298,857)	－

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しています。

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 投資有価証券

この時価については、取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっています。

(2) 現金及び預金並びに(3) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

8. 資産除去債務に関する事項

(1) 資産除去債務の内容及び算定方法

石綿障害予防規則等に基づくアスベスト除去に係る支出額を見積もっています。

なお、耐用年数は到来済みです。

(2) 資産除去債務の総額の期中における増減内容

期中における増減額はありません。

当事業年度期末における残高は 4,760 千円 です。

9. その他

貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書及び国立大学法人等業務実施コスト計算書の記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しています。

附 属 明 細 書

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	1
2. たな卸資産の明細	2
3. 無償使用国有財産等の明細	3
4. P F I の明細	4
5. 有価証券の明細	
5-1 流動資産として計上された有価証券	5
5-2 投資その他の資産として計上された有価証券	5
6. 出資金の明細	6
7. 長期貸付金の明細	7
8. 借入金の明細	8
9. 国立大学法人等債の明細	9
10. 引当金の明細	
10-1 引当金の明細	10
10-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	11
10-3 退職給付引当金の明細	12
11. 資産除去債務の明細	13
12. 保証債務の明細	14
13. 資本金及び資本剰余金の明細	15
14. 積立金の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
14-1 積立金の明細	16
14-2 目的積立金の取崩しの明細	17
15. 業務費及び一般管理費の明細	18
16. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
16-1 運営費交付金債務	22
16-2 運営費交付金収益	23
17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
17-1 施設費の明細	24
17-2 補助金等の明細	25
18. 役員及び教職員の給与の明細	26
19. 開示すべきセグメント情報	27
20. 寄附金の明細	
20-1 寄附金債務の明細	28
20-2 寄附金の受入額の明細	29
21. 受託研究の明細	30
22. 共同研究の明細	31
23. 受託事業等の明細	32
24. 科学研究費補助金の明細	33
25. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	34
26. 関連公益法人等	35

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第90 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
						当期償却額	当期償却額	当期損益内	当期損益外		
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	21,074,443	24,833	17,774	21,081,501	11,766,455	561,685	-	-	9,315,046	
	構築物	1,485,790	20,352	6,661	1,499,481	1,145,590	46,082	-	-	353,891	
	機械装置	35,789	-	-	35,789	16,540	2,105	-	-	19,248	
	工具器具備品	1,061,929	-	9,722	1,052,206	930,848	13,944	-	-	121,358	
	船舶	1,228	-	-	1,228	1,228	-	-	-	0	
	車両運搬具	6,557	-	-	6,557	6,557	-	-	-	0	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	計	23,665,739	45,185	34,159	23,676,765	13,867,220	623,817	-	-	9,809,545	
	建物	2,476,770	453,970	1,338	2,929,402	1,064,915	139,000	-	-	1,864,487	
	構築物	380,269	105,277	-	485,547	264,383	25,691	-	-	221,163	
	機械装置	58,244	-	-	58,244	21,441	3,589	-	-	36,802	
	工具器具備品	7,523,834	327,360	57,340	7,793,855	6,672,082	570,439	-	-	1,121,773	
	図書	3,952,890	21,324	899	3,973,314	-	-	-	-	3,973,314	
非償却資産	船舶	1,290	-	-	1,290	1,290	-	-	-	0	
	車両運搬具	4,745	719	-	5,465	1,030	860	-	-	4,434	
	計	14,398,045	908,652	59,578	15,247,120	8,025,144	739,581	-	-	7,221,975	
	土地	54,763,310	-	-	54,763,310	-	-	-	-	54,763,310	
	美術品・收藏品	67,610	-	-	67,610	-	-	-	-	67,610	
	建設仮勘定	156,706	201,084	153,799	203,991	-	-	-	-	203,991	
有形固定資産 合計	計	54,987,626	201,084	153,799	55,034,911	-	-	-	-	55,034,911	
	土地	54,763,310	-	-	54,763,310	-	-	-	-	54,763,310	
	建物	23,551,213	478,803	19,113	24,010,904	12,831,370	700,686	-	-	11,179,534	
	構築物	1,866,060	125,629	6,661	1,985,028	1,409,973	71,773	-	-	575,055	
	機械装置	94,033	-	-	94,033	37,982	5,694	-	-	56,051	
	工具器具備品	8,585,764	327,360	67,063	8,846,062	7,602,931	584,383	-	-	1,243,131	
無形固定資産	図書	3,952,890	21,324	899	3,973,314	-	-	-	-	3,973,314	
	美術品・收藏品	67,610	-	-	67,610	-	-	-	-	67,610	
	船舶	2,518	-	-	2,518	2,518	-	-	-	0	
	車両運搬具	11,303	719	-	12,023	7,588	860	-	-	4,434	
	建設仮勘定	156,706	201,084	153,799	203,991	-	-	-	-	203,991	
	計	93,051,411	1,154,922	247,537	93,958,797	21,892,365	1,363,399	-	-	72,066,432	
その他の資産	特許	63,918	6,130	3,331	66,717	45,251	6,709	-	-	21,466	
	ソフトウェア	301,028	-	41,151	259,876	250,640	22,650	-	-	9,236	
	電話加入権	12,156	-	-	12,156	-	-	5,774	-	6,381	
	水道施設利用権	19,818	-	-	19,818	12,465	1,321	-	-	7,352	
	特許権仮勘定	36,453	5,023	11,129	30,347	-	-	-	-	30,347	
	計	433,375	11,153	55,612	388,916	308,357	30,680	5,774	-	74,785	
その他の資産	投資有価証券	202,884	-	177	202,706	-	-	-	-	202,706	
	長期性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	長期貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	敷金・保証金	7,878	-	-	7,878	-	-	-	-	7,878	
	計	210,762	-	177	210,585	-	-	-	-	210,585	

(2) たな卸資産の明細

(単位:千円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	145	1,818	-	1,807	-	157	

(3) 無償使用国有財産等の明細

区 分	種 別	所在地	面 積	構 造	機会費用の金額	摘 要
土 地			(㎡)		(千円)	
	通信管路埋設	さいたま市桜区下大久保255	1.20	-	0	
	テレビ電波障害解消のための架空線設置	さいたま市桜区下大久保645	5.54	-	0	
	配管用トレンチ敷地	さいたま市北区日進町2-480	245.36	-	1	
	雨水排水管布設	さいたま市北区日進町2-480	0.25	-	0	
	小 計		252.35		1	
建 物	該当事項はありません。					
	小 計					
合 計					1	

(4) PFIの明細

(単位:千円)

事業名	事業概要	施設所有形態	契約先	契約期間	摘 要
該当事項はありません。					

(5) 有価証券の明細

(5)ー1 流動資産として計上された有価証券

(単位:千円)

売買目的 有価証券	銘 柄	取得総額	時 価	貸借対照表 計上額	当期損益に含ま れた評価損益	摘 要	
	該当事項はありません。						
	計						
満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に含ま れた評価差額	摘 要	
	該当事項はありません。						
	計						
その他 有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時 価	貸借対照表 計上額	当期損益に含ま れた評価差額	その他有価証券 評価差額	摘要
	該当事項はありません。						
	計						
貸借対照表 計上額							

(5)ー2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:千円)

満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に含ま れた評価差額	摘 要	
	20年利付国債 第153回	203,540	200,000	202,706	-		
	計	203,540	200,000	202,706	-		
その他 有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時 価	貸借対照表 計上額	当期損益に含ま れた評価差額	その他有価証券 評価差額	摘要
	該当事項はありません。						
	計						
関係会社 株 式	銘 柄	取得価額	純資産に持分割 合を乗じた価額	貸借対照表 計上額	当期損益に含ま れた評価差額	摘 要	
	該当事項はありません。						
	計						
関係会社 株 式 (基準第85)	銘 柄	取得価額	純資産比率割合 を乗じた価額	貸借対照表 計上額	当期損益外処理 した評価差額	摘 要	
	該当事項はありません。						
	計						
その他の 関係会社 有価証券	種類及び銘柄	取得価額	貸借対照表 計上額	当期損益に含ま れた投資事業 有限責任組合 損益相当額	その他有価証券 評価差額	摘 要	
	該当事項はありません。						
	計						
その他の 関係会社 有価証券 (基準第85)	種類及び銘柄	取得価額	貸借対照表 計上額	当期損益外処理 をした投資事業 有限責任組合 損益相当額	当期損益外処理 をしたその他有 価証券評価差額	摘 要	
	該当事項はありません。						
	計						
貸借対照表 計上額				202,706			

(6) 出資金の明細

(単位:千円)

会社名	主たる業務内容	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高 (出資比率)	摘 要
該当事項はありません。					(%)	
					(%)	
計						

(7) 長期貸付金の明細

(単位:千円)

（単位：百万円）

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			回収額	償却額		
関係法人長期貸付金	該当事項はありません。					
その他長期貸付金	該当事項はありません。					
計						

(8) 借入金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘 要
長期借入金	(20,338) 137,288	—	20,338	(20,338) 116,949	1.14%	令和7年度	
計	(20,338) 137,288	—	20,338	(20,338) 116,949			

(注1) ()は内数で、1年以内返済予定分を計上しています。

(注2) 「平均利率」の欄は、加重平均利率を記載しています。

(9) 国立大学法人等債の明細

(単位:千円)

銘 柄	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	利率(%)	償還期限	摘 要
該当事項はありません。							
計							

(10) 引当金の明細

(10)ー1 引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
環境対策引当金	192	-	-	71	121	PCB廃棄物処理費
合 計	192	-	-	71	121	

(注) 当期減少額「その他」は、引当金超過分の取崩額です。

(10)ー2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収学生納付金収入	79,386	47,887	127,273	2,657	1,464	4,121	貸倒見積額は過去3年間の 貸倒実績率により算定
計	79,386	47,887	127,273	2,657	1,464	4,121	

(10)ー3 退職給付引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	該当事項はありません。				
退職一時金に係る債務					
厚生年金基金に係る債務					
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異					
年金資産					
退職給付引当金					

(11) 資産除去債務の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
石綿障害予防規則等に基づくアスベスト除去	4,760	-	-	4,760	基準第90の特定有
計	4,760	-	-	4,760	

(12) 保証債務の明細

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	金額
該当事項はありません。		(千円)		(千円)		(千円)		(千円)	(千円)

(13) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:千円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	66,656,248	-	-	66,656,248	
	計	66,656,248	-	-	66,656,248	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	11,257,655	(24,833) 45,185	-	11,302,841	(注)
	運営費交付金	-	-	-	-	
	授業料	9,000	-	-	9,000	
	補助金等	-	-	-	-	
	寄附金等	-	-	-	-	
	目的積立金	1,011,737	-	-	1,011,737	
	無償譲与	23,186	-	-	23,186	
	損益外除売却差額相当額	△ 1,127,136	△ 34,159	-	△ 1,161,295	特定償却資産の除却
	計	11,174,443	11,026	-	11,185,469	
	損益外減価償却累計額	△ 13,277,562	△ 623,817	△ 34,159	△ 13,867,220	特定償却資産の減価償却及び除却
	損益外減損損失累計額	△ 5,774	-	-	△ 5,774	
	民間出えん金	-	-	-	-	
	差 引 計	△ 2,108,893	△ 612,791	△ 34,159	△ 2,687,525	

(注) 営繕事業及び施設整備費補助金による資産取得に基づく計上です。
また、() 書き内数は大学改革支援・学位授与機構からの受入総額です。

(14) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(14)-1 積立金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
教育研究運営改善積立金	25,128	140,215	-	165,344	【当期増加額】 平成30年度決算剰余金(当期総利益)のうち 翌事業年度への繰り越し承認による増加額 140,215千円
準用通則法第44条第1項積立金	21,964	-	-	21,964	
前中期目標期間繰越積立金	107,578	-	-	107,578	
計	154,671	140,215	-	294,886	

(14)ー2 目的積立金の取崩しの明細

(単位:千円)

積立金の名称 及び事業名				
				計
該当事項はありません。				
合計				

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費		
消耗品費	176,412	
備品費	44,439	
印刷製本費	39,297	
水道光熱費	142,315	
旅費交通費	24,334	
通信運搬費	9,176	
賃借料	33,000	
車両燃料費	32	
福利厚生費	76	
保守費	20,223	
修繕費	226,400	
損害保険料	638	
広告宣伝費	474	
行事費	4,705	
諸会費	6,221	
会議費	961	
報酬・委託・手数料	216,148	
奨学費	611,053	
租税公課	7	
減価償却費	164,998	
貸倒損失	9,605	
徴収不能引当金繰入額	4,121	
雑費	2,749	1,737,396
研究経費		
消耗品費	196,399	
備品費	103,299	
印刷製本費	9,993	
水道光熱費	15,482	
旅費交通費	98,812	
通信運搬費	4,959	
賃借料	5,405	
車両燃料費	117	
福利厚生費	47	
保守費	7,863	
修繕費	61,797	
損害保険料	398	
諸会費	24,120	
会議費	1,347	
報酬・委託・手数料	105,956	
租税公課	2,056	
減価償却費	316,096	
雑費	21,277	975,430
教育研究支援経費		
消耗品費	31,313	
備品費	3,281	
印刷製本費	334	
水道光熱費	27,460	
旅費交通費	798	
通信運搬費	3,763	
賃借料	938	
保守費	6,629	
修繕費	25,211	
諸会費	790	
報酬・委託・手数料	37,975	
租税公課	10,049	
減価償却費	125,803	
図書費	120,029	
雑費	309	394,691

受託研究費			
教員人件費			
非常勤教員給与			
給料	26,803		
通勤手当	1,193		
賞与	1,758		
退職給付費用	97		
法定福利費	4,359	34,212	
職員人件費			
非常勤職員給与			
給料	6,920		
通勤手当	380		
賞与	592		
退職給付費用	54		
法定福利費	708	8,656	
消耗品費		42,946	
備品費		20,110	
印刷製本費		102	
水道光熱費		61,965	
旅費交通費		23,699	
通信運搬費		369	
賃借料		1,175	
車両燃料費		13	
保守費		191	
修繕費		518	
損害保険料		2	
諸会費		5,012	
会議費		0	
報酬・委託・手数料		50,429	
租税公課		7,998	
減価償却費		89,514	
雑費		472	347,392
共同研究費			
教員人件費			
非常勤教員給与			
給料	1,360		
通勤手当	36		
法定福利費	3	1,399	
職員人件費			
非常勤職員給与			
給料	1,856		
通勤手当	25		
法定福利費	205	2,088	
消耗品費		82,509	
備品費		27,063	
印刷製本費		121	
水道光熱費		30,058	
旅費交通費		20,990	
通信運搬費		291	
賃借料		1,946	
車両燃料費		0	
保守費		744	
修繕費		1,348	
損害保険料		10	
諸会費		3,958	
報酬・委託・手数料		24,449	
租税公課		3,084	
減価償却費		20,149	
雑費		470	220,686
受託事業費等			
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	7,842		
賞与	3,170	11,013	
非常勤教員給与			

給料	3,813			
通勤手当	240			
法定福利費	8	4,062	15,075	
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	393	393		
非常勤職員給与				
給料	8,190			
通勤手当	395			
賞与	57			
法定福利費	309	8,953	9,346	
消耗品費			88,984	
備品費			1,714	
印刷製本費			956	
水道光熱費			4,938	
旅費交通費			46,615	
通信運搬費			344	
賃借料			2,381	
車両燃料費			6	
保守費			229	
修繕費			126	
損害保険料			42	
諸会費			923	
会議費			263	
報酬・委託・手数料			10,786	
租税公課			14,068	
減価償却費			567	
雑費			57	197,429
役員人件費				
報酬			58,843	
通勤手当			936	
賞与			21,913	
退職給付費用			50,764	
法定福利費			7,730	140,188
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	3,840,971			
通勤手当	69,082			
賞与	1,297,833			
退職給付費用	336,479			
法定福利費	768,860		6,313,227	
非常勤教員給与				
給料	347,067			
通勤手当	16,699			
賞与	1,799			
退職給付費用	88			
法定福利費	8,157		373,812	6,687,040
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	1,077,212			
通勤手当	23,392			
賞与	375,990			
退職給付費用	269,242			
法定福利費	231,502		1,977,341	
非常勤職員給与				
給料	333,364			
通勤手当	14,089			
賞与	6,868			
退職給付費用	153			
法定福利費	52,127		406,603	2,383,944
一般管理費				
消耗品費			30,924	
備品費			6,802	
印刷製本費			17,433	
水道光熱費			43,699	

旅費交通費	11,602	
通信運搬費	13,218	
賃借料	8,106	
車両燃料費	471	
福利厚生費	17,588	
保守費	18,947	
修繕費	70,126	
損害保険料	5,355	
広告宣伝費	7,903	
行事費	5,515	
諸会費	5,592	
会議費	976	
報酬・委託・手数料	159,643	
租税公課	17,913	
減価償却費	53,132	
雑費	1,172	496,129

(注)人件費の定義について

人件費の定義は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)に準じています。

- ・ 常勤職員は、ガイドラインにおける「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用した者を除いた職員です。
- ・ 非常勤職員は、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及びガイドラインにおける「派遣会社に支払う費用」以外の職員です。

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16)ー1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額					期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返運営 費交付金	建設仮勘定見返 運営費交付金	資本剰余金	小 計	
平成28年度	122,367	-	27,661	38,767	4,644	-	71,073	51,294
平成29年度	571,782	-	132,120	181,071	50,811	-	364,003	207,778
平成30年度	393,134	-	157,866	-	-	-	157,866	235,267
令和元年度	-	6,412,275	6,186,938	4,761	533	-	6,192,232	220,042
合 計	1,087,284	6,412,275	6,504,586	224,600	55,988	-	6,785,175	714,383

(注1) 損益計算書上の運営費交付金収益には、当事業年度以前の建設仮勘定見返運営費交付金からの振替額1,690千円が含まれているため、本表の収益計上とは一致していません。

(16)－2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	28年度交付分	29年度交付分	30年度交付分	元年度交付分	合 計
期間進行基準	－	－	－	5,175,646	5,175,646
業務達成基準	27,661	132,120	15,300	452,758	627,840
費用進行基準	－	－	142,566	558,533	701,099
合 計	27,661	132,120	157,866	6,186,938	6,504,586

(注)損益計算書上の運営費交付金収益には、当事業年度以前の建設仮勘定見返運営費交付金からの振替額1,690千円が含まれているため、本表の収益計上とは一致しておりません。

(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(17)ー1 施設費の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付額	当期振替額				摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	収益	その他	
埼玉大学(大久保他)基幹・環境整備 (ブロック塀対策)	31,838	-	20,352	11,486	-	
埼玉大学(大久保)総合研究棟改修 (教育学系)	91,324	78,157	-	2,956	10,210	繰越に伴う返還
埼玉大学(大久保)ライフライン再生 (給排水設備)	74,072	67,472	-	-	6,600	繰越に伴う返還
埼玉大学(大久保1他)災害復旧事業	5,344	-	-	5,344	-	
営繕事業	28,000	-	24,833	3,166	-	
計	230,579	145,629	45,185	22,953	16,810	

(17)ー2 補助金等の明細

(単位:千円)

名 称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額						期末残高	摘 要
					建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収 益	その他		
科学技術人材育成費補助金	文部科学省	直接経費	-	20,000	-	201	-	-	19,798	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
科学技術人材育成費補助金	日本学術振興会	直接経費	-	12,000	-	5,018	-	-	6,709	272	-	返還に伴う振替
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
教員講習開発事業費等補助金	文部科学省	直接経費	-	4,600	-	-	-	-	4,600	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
研究拠点形成費等補助金	文部科学省	直接経費	-	5,220	-	-	-	-	5,220	-	-	
		間接経費	-	783	-	-	-	-	783	-	-	
中小企業経営支援等対策費補助金	関東経済産業局	直接経費	-	5,957	-	3,888	-	-	1,585	483	-	精算に伴う振替
		間接経費	-	1,787	-	-	-	-	1,642	145	-	精算に伴う振替
中小企業経営支援等対策費補助金	公益財団法人長野県テクノ財団	直接経費	-	3,222	-	799	-	-	2,384	37	-	精算に伴う振替
		間接経費	-	937	-	-	-	-	926	11	-	精算に伴う振替
埼玉県AIを活用した医療機器等開発・実証補助金	埼玉県	直接経費	-	25,000	-	8,598	-	-	16,401	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
先端産業分野を担う人材育成事業費補助金	埼玉県	直接経費	-	6,500	-	3,018	-	-	3,481	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
大学による地域の課題解決・活性化支援事業等補助金	さいたま市	直接経費	-	100	-	-	-	-	100	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
山梨県若手研究者奨励事業費補助金	山梨県	直接経費	-	489	-	-	-	-	489	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
合 計		直接経費	-	83,089	-	21,524	-	-	60,771	793	-	
		間接経費	-	3,507	-	-	-	-	3,351	156	-	
		計	-	86,597	-	21,524	-	-	64,123	949	-	

(18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分		報酬又は給料等		法定福利費	退職給付	
		金 額	支給人員	金 額	金 額	支給人員
役 員	常 勤	(77,373)	(5)	(7,730)	(50,764)	(1)
		77,373	5	7,730	50,764	1
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		4,320	2	-	-	-
	計	(77,373)	(5)	(7,730)	(50,764)	(1)
		81,693	7	7,730	50,764	1
教 員	常 勤	(5,193,217)	(534)	(768,843)	(336,479)	(25)
		5,207,887	537	768,860	336,479	25
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		365,566	631	8,157	88	1
	計	(5,193,217)	(534)	(768,843)	(336,479)	(25)
		5,573,454	1,168	777,017	336,568	26
職 員	常 勤	(1,468,116)	(221)	(231,474)	(269,242)	(20)
		1,476,596	222	231,502	269,242	20
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		354,322	221	52,127	153	2
	計	(1,468,116)	(221)	(231,474)	(269,242)	(20)
		1,830,918	443	283,630	269,396	22
合 計	常 勤	(6,738,707)	(760)	(1,008,049)	(656,486)	(46)
		6,761,857	764	1,008,093	656,486	46
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		724,208	854	60,284	242	3
	計	(6,738,707)	(760)	(1,008,049)	(656,486)	(46)
		7,486,065	1,618	1,068,378	656,728	49

(注1)人件費の定義について

常勤・非常勤の定義等は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)によります。

- ・常勤職員は、ガイドラインにおける「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員です。
- ・非常勤職員は、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及びガイドラインにおける「派遣会社に支払う費用」以外の職員です。

(注2)役員に対する報酬等の支給基準

- ・報酬月額の方法:国立大学法人埼玉大学役員報酬規則第7条によります。
- ・退職手当の計算方法:国立大学法人埼玉大学役員退職手当規則第3条によります。

(注3)教職員に対する給与及び退職手当の支給基準

- ・給与の計算方法:一般職国家公務員に準拠しています。
- ・退職手当の計算方法:国家公務員退職手当法に準拠しています。

(注4)支給人員数は、年間平均支給人員によります。

(注5)上段に()書きにて「退職金相当額を運営費交付金で措置する対象者数について(通知)」(平成16年6月3日付人事課長 16文科人第84号)における「退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役職員」の支給額を記載しています。

(19) 開示すべきセグメント情報

(単位:千円)

区 分	学部・研究科等	附属学校	小計	法人共通	合 計
業務費用					
業務費	9,793,426	1,119,269	10,912,695	2,171,503	13,084,198
教育経費	1,107,753	175,014	1,282,767	454,628	1,737,396
研究経費	914,397	1,399	915,796	59,633	975,430
教育研究支援経費	380,376	-	380,376	14,315	394,691
受託研究費	347,392	-	347,392	-	347,392
共同研究費	220,686	-	220,686	-	220,686
受託事業費等	191,456	983	192,439	4,990	197,429
人件費	6,631,364	941,871	7,573,236	1,637,936	9,211,172
一般管理費	107,117	1,099	108,217	387,912	496,129
財務費用	3,514	546	4,061	2,172	6,234
雑損	-	-	-	373	373
小 計	9,904,058	1,120,915	11,024,974	2,561,962	13,586,936
業務収益					
運営費交付金収益	4,794,045	594,777	5,388,823	1,117,453	6,506,276
学生納付金収益	4,997,216	3,955	5,001,172	3,016	5,004,188
受託研究収益	347,465	-	347,465	-	347,465
共同研究収益	221,402	-	221,402	-	221,402
受託事業等収益	191,808	983	192,791	4,990	197,781
寄附金収益	247,121	48,845	295,967	136,274	432,241
施設費収益	10,479	8,184	18,663	4,290	22,953
補助金等収益	39,724	-	39,724	24,398	64,123
資産見返負債戻入	432,148	20,258	452,407	106,979	559,386
財務収益	-	-	-	2,467	2,467
雑益	-	-	-	396,461	396,461
小 計	11,281,412	677,005	11,958,418	1,796,332	13,754,750
業務損益	1,377,353	△ 443,909	933,443	△ 765,630	167,813
土地	25,716,558	15,451,451	41,168,009	13,595,300	54,763,310
建物	7,379,902	976,572	8,356,474	2,823,059	11,179,534
構築物	66,622	64,553	131,176	443,878	575,055
その他	5,334,073	25,470	5,359,544	4,080,652	9,440,196
帰属資産	38,497,157	16,518,047	55,015,204	20,942,891	75,958,096

(注1) 本学の業務に応じてセグメントを「学部・研究科等」及び「附属学校」に区分し、各セグメントに配賦しない業務損益及び資産は「法人共通」に計上しています。
なお、「法人共通」には、学生等に対する教育活動を支援する部署が含まれています。

(注2) 業務費用のうち、「法人共通」2,561,962千円は、各セグメントに配賦しなかった費用及び配賦不能の費用であり、その主な内容は役員人件費140,188千円、教員人件費350,166千円、職員人件費1,147,581千円、教育経費454,628千円、一般管理費387,912千円です。

(注3) 帰属資産のうち、「法人共通」20,942,891千円は、各セグメントに配賦しなかった資産であり、その主な内容は本部の土地13,595,300千円、本部の建物2,823,059千円、現金及び預金3,305,290千円です。

(注4) 業務収益のうち、期間進行基準により計上している運営費交付金収益については、人件費に優先的に充当することとしていることから、各セグメントの人件費割合により、配分しています。

(注5) 各セグメント別の減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外除売却差額相当額、引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額は次のとおりです。

(単位:千円)

区 分	学部・研究科等	附属学校	法人共通	合計
減価償却費	615,756	22,659	131,845	770,262
損益外減価償却相当額	379,507	61,721	182,587	623,817
損益外除売却差額相当額	0	0	0	0
引当外賞与増加見積額	2,948	△ 3,370	△ 1,074	△ 1,496
引当外退職給付増加見積額	△ 22,454	△ 34,645	△ 164,843	△ 221,943

(20) 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細

(20)ー1 寄附金債務の明細

(単位:千円)

期首残高	当期増加額		当期振替額						期末残高	摘 要
	当期受入額	運用益・ 評価差額	寄附金収益	資産見返寄 附金	建設仮勘定 見返寄附金	資本剰余金	運用損・ 評価差額	その他		
995,712	479,023	-	367,921	178,788	-	-	-	6,104	921,920	「その他」記載額は 他大学移換分

(20)ー2 寄附金の受入額の明細

区 分	当期受入額	件数	摘 要
	(千円)	(件)	
学部・研究科等	418,811	1,645	現物寄附 143,257千円 1,511件含む
附属学校	71,721	57	現物寄附 1,212千円 45件含む
法人共通	144,667	194	現物寄附 11,708千円 8件含む
合 計	635,200	1,896	

「埼玉大学基金」の明細

期首残高	当期受入額	件数	当期振替(支出)額				期末残高
			寄附金収益	資産見返寄附金	建設仮勘定見返寄附金	その他	
	(千円)	(件)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
202,994	120,259	185	100,310	98,259	-	-	124,684

(注)「当期受入額」及び「件数」は、寄附金の明細の「当期受入額」及び「件数」の中に含まれております。

(21) 受託研究の明細

(単位:千円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	162	5,546	5,709	-
	間接経費	-	1,326	1,326	-
地方公共団体	直接経費	-	1,413	1,413	-
	間接経費	-	346	346	-
独立行政法人	直接経費	54,888	247,988	243,176	59,699
	間接経費	-	64,700	64,700	-
国立大学法人	直接経費	5,605	9,256	14,862	-
	間接経費	-	1,714	1,714	-
株式会社等	直接経費	-	8,589	7,826	763
	間接経費	-	1,106	1,092	14
その他	直接経費	-	4,691	4,691	-
	間接経費	-	607	607	-
合 計	直接経費	60,655	277,486	277,678	60,463
	間接経費	-	69,801	69,786	14

(22) 共同研究の明細

(単位:千円)

共同研究契約の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	-	109	109	-
	間接経費	-	10	10	-
独立行政法人	直接経費	-	2,409	2,409	-
	間接経費	-	190	190	-
国立大学法人	直接経費	-	413	413	-
	間接経費	-	49	49	-
株式会社等	直接経費	65,124	204,027	194,789	74,361
	間接経費	5,402	20,475	21,869	4,009
その他	直接経費	641	754	1,396	-
	間接経費	90	75	165	-
合 計	直接経費	65,765	207,713	199,117	74,361
	間接経費	5,492	20,801	22,285	4,009

(23) 受託事業等の明細

(単位:千円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	-	12,881	12,881	-
	間接経費	-	1,126	1,126	-
地方公共団体	直接経費	-	8,584	8,584	-
	間接経費	-	858	858	-
独立行政法人	直接経費	46,746	95,662	141,522	886
	間接経費	-	2,936	2,936	-
国立大学法人	直接経費	-	25,925	25,485	439
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
その他	直接経費	-	4,385	4,385	-
	間接経費	-	-	-	-
合 計	直接経費	46,746	147,439	192,859	1,326
	間接経費	-	4,921	4,921	-

(24) 科学研究費補助金の明細

(単位:千円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
新学術領域研究(研究領域提案型)	(50,450) 15,435	15	
基盤研究(S)	(19,097) 5,579	7	
基盤研究(A)	(56,229) 14,139	23	
基盤研究(B)	(169,041) 47,344	98	
基盤研究(C)	(117,081) 34,752	161	
挑戦的研究(開拓)	(3,872) 2,061	3	
挑戦的研究(萌芽)	(18,650) 5,595	17	
若手研究(A)	(4,690) 1,407	3	
若手研究(B)	(4,734) 1,215	7	
若手研究	(30,258) 8,772	30	
研究活動スタート支援	(6,100) 1,530	7	
奨励研究	(1,080) -	2	
特別研究促進費	(700) 210	3	
研究成果公開促進費(研究成果公開発表)	(1,390) -	3	
特別研究員奨励費	(13,979) 923	18	
国際共同研究加速基金(国際共同研究強化)	(15,710) 4,713	8	
厚生労働科学研究費補助金	(300) -	1	
合 計	(513,365) 143,677	406	

(注)()書は外数で、直接経費相当額です。

(25) 主な資産、負債、費用及び収益の明細

①現金及び預金

(単位:千円)

区分	金額
現金	56
預金	3,305,233
普通預金	2,805,233
定期預金	500,000
合計	3,305,290

②未払金

(単位:千円)

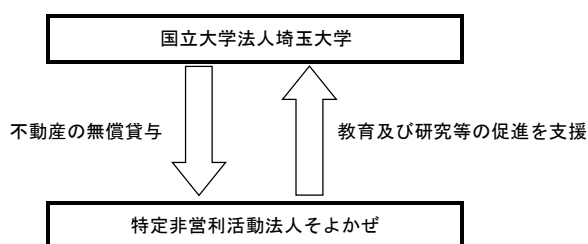
区分	金額
固定資産	61,771
経費	343,766
人件費	822,475
その他	70,845
合計	1,298,857

(26) 関連公益法人等

1. 関連公益法人等の概要

法人名	業務の概要	当法人との関係	役 職	氏 名	当法人での役職又は最終職名
特定非営利活動法人 そよかぜ	本学キャンパス内にある異文化共生型保育施設「そよかぜ保育室」の運営を中心に活動しつつ、国際交流、大学と地域との交流、保育教育の研究を促進し、社会福祉の向上と、世界の恒久的平和の創出に貢献することを目的とする特定非営利活動法人である。	関連公益法人	理事 理事 理事 理事 理事 理事 理事 理事 理事 理事 理事 理事 理事 監事 監事	高 橋 哲 伊 藤 博 明 中 西 由 紀 赤 堀 由起子 樋 口 美 穂 大 西 純 一 加 藤 美 佐 名 越 齊 子 伏 見 譲 降 矢 久美子 山 崎 敬 一 安 倍 冴 子 市 橋 秀 夫 宮 崎 雅 人	埼玉大学准教授 元埼玉大学教授 埼玉大学准教授 埼玉大学教授 埼玉大学准教授 元埼玉大学教授 埼玉大学主任技師 埼玉大学教授 元埼玉大学教授 埼玉大学主任技師 埼玉大学教授 埼玉大学准教授 埼玉大学教養学部長・教授 埼玉大学准教授

関連公益法人等と当法人の取引関連図



2. 関連公益法人等の財務状況

(単位：千円)

法人名	資産合計	負債合計	正味財産	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額	摘 要
特定非営利活動法人 そよかぜ	7,804	1,838	5,965	34,121	34,457	△ 336	

3. 関連公益法人等の基本財産状況

(単位：千円)

法人名	出えん、抛出、寄附等の金額	会費、負担金等の金額	摘 要
特定非営利活動法人 そよかぜ	—	—	

4. 関連公益法人等との取引状況

(単位：千円)

法人名	関連公益法人等に対する 債務の金額	関連公益法人等に対して 行っている債務保証の金額	関連公益法人等の 事業収入の金額	左記事業活動のうち当法人の発 注等に係る金額及び割合	
				発注金額	発注割合
特定非営利活動法人 そよかぜ	—	—	33,756	—	—